

長沼町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

概要

道路交通網の整備が進む昭和40年以前は、乗合バスが主要な交通機関として利用されていたものの、昭和44年をピークに、道路交通網の整備や生活水準の向上に伴いマイカーの普及が加速したため、乗合バスの利用者は激減した。このため、民間バス事業の撤退が相次ぎ、町民の生活路線(地域の足)維持・確保のため民間廃止路線を町が引き継いだという経緯がある。

ピーク時は約年間4.6万人あった町営バスの輸送人員は、平成23年度にあっては、約3.2万人と減少している。

生活交通ネットワーク計画の目標・効果

高齢化社会への対応と安全で安心な移動を可能とする“地域の足”の確保、公共交通空白地域の解消と地域間幹線である民間バスとの結接等、バスサービスの向上と生活交通の維持確保のためデマンド型交通を導入し、併せて町営バス路線を再編する。

デマンド型交通の導入により合理的な運行を実施し、併せて環境負荷軽減に寄与する交通体系の確立を目指す。

- ・長沼栗山線:輸送人員11,500人、収入1,070千円、経費9,000千円
- ・幌内・西6線・千歳橋線:輸送人員4,000人、収入(目標)280千円、経費7,600千円
- ・南長都線:輸送人員7,500人、収入600千円、経費7,600千円 (全て年単位)

平成25年度事業概要

- ・長沼・栗山線～営業区域 長沼町 発着 りふれ
- ・幌内・西6線・千歳橋線～営業区域 長沼町 発着 りふれ
- ・南長都線～営業区域 長沼町 発着 りふれ

地域公共交通の現況

- ・JRバス(大谷地ターミナル～長沼方面)
- ・夕鉄バス(夕張～新札幌)
- ・中央バス(栗山・長沼・三川・夕張線)
- ・スクールバス(2路線)

長沼町地域公共交通活性化協議会開催状況

平成25年3月25日 第1回協議会を開催
主な協議事項

- ・平成24年度事業報告及び収支決算
- ・地域公共交通確保維持改善事業

平成25年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

○高齢化社会に対応した“地域の足”の確保、公共交通空白地域の解消と地域間幹線である民間バスとの結節等、バスサービスの向上と生活交通の維持確保のためデマンド型交通を導入し、併せて町営バス路線を再編する。

デマンド型交通の導入により合理的な運行を実施し、併せて環境負荷軽減に寄与する交通体系の確立を目指す。

○平成24年度は3路線を本格運行を実施し、交通空白地域の解消、ドア・ツー・ドアの実施等利便性の向上を図った。

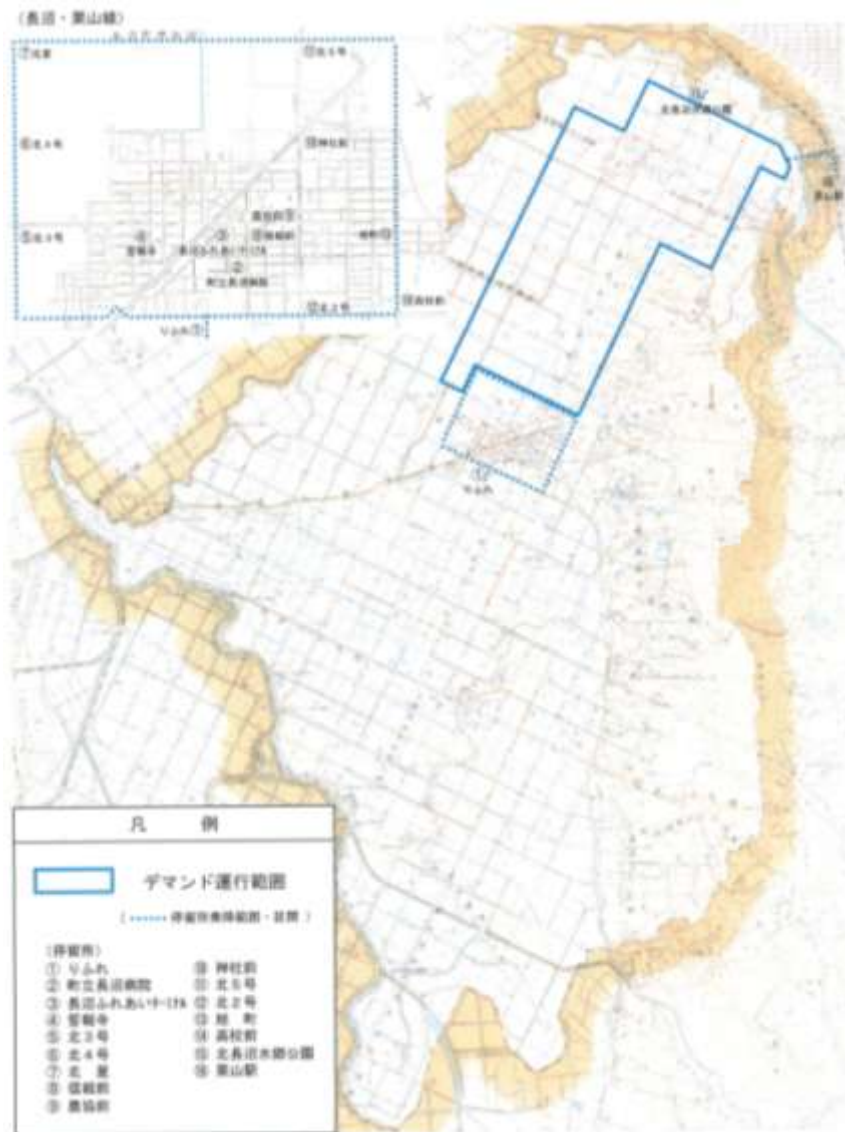
○デマンド運行の実施により、エリア内を經由する複数の系統を再編し、小型の車両を導入、運行することでコストの低減を図り、併せて環境負荷軽減に取り組んだ。

2) 運行ルート

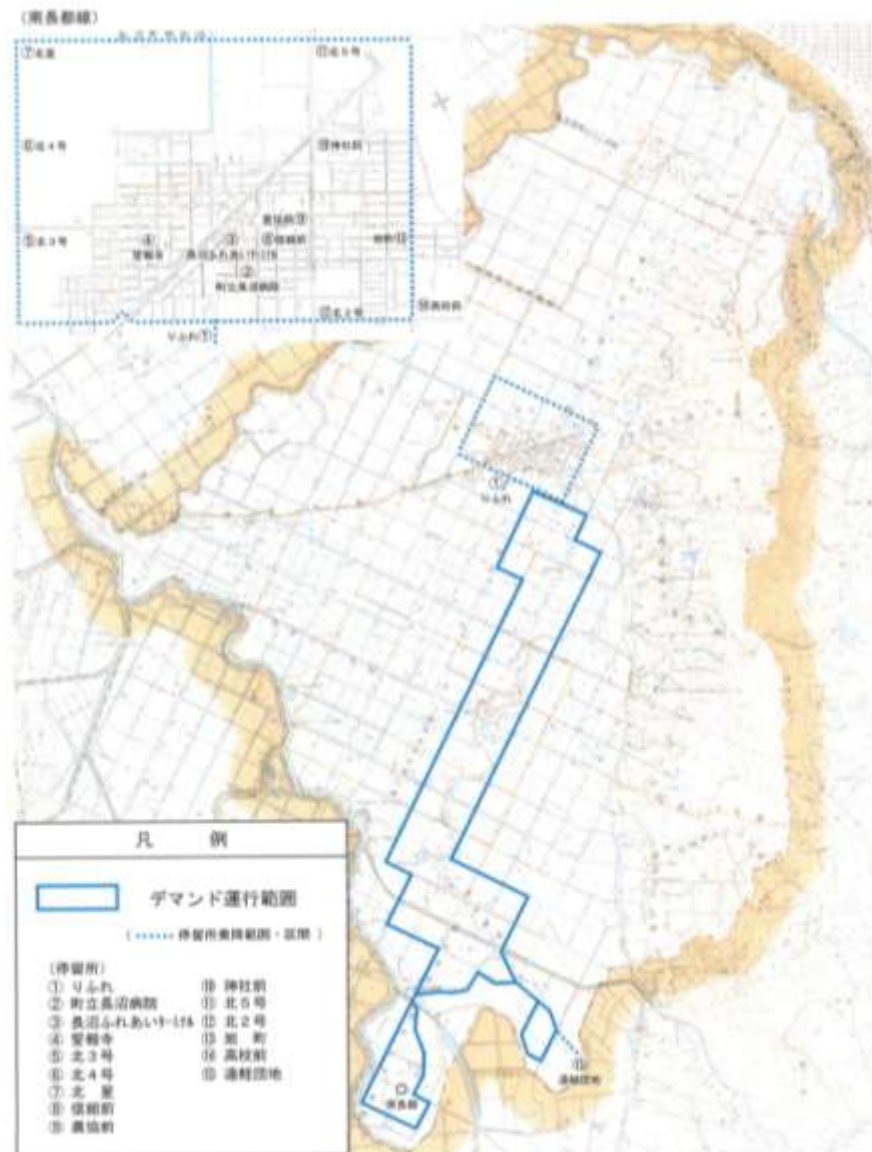
(幌内・西6線・千歳橋線)



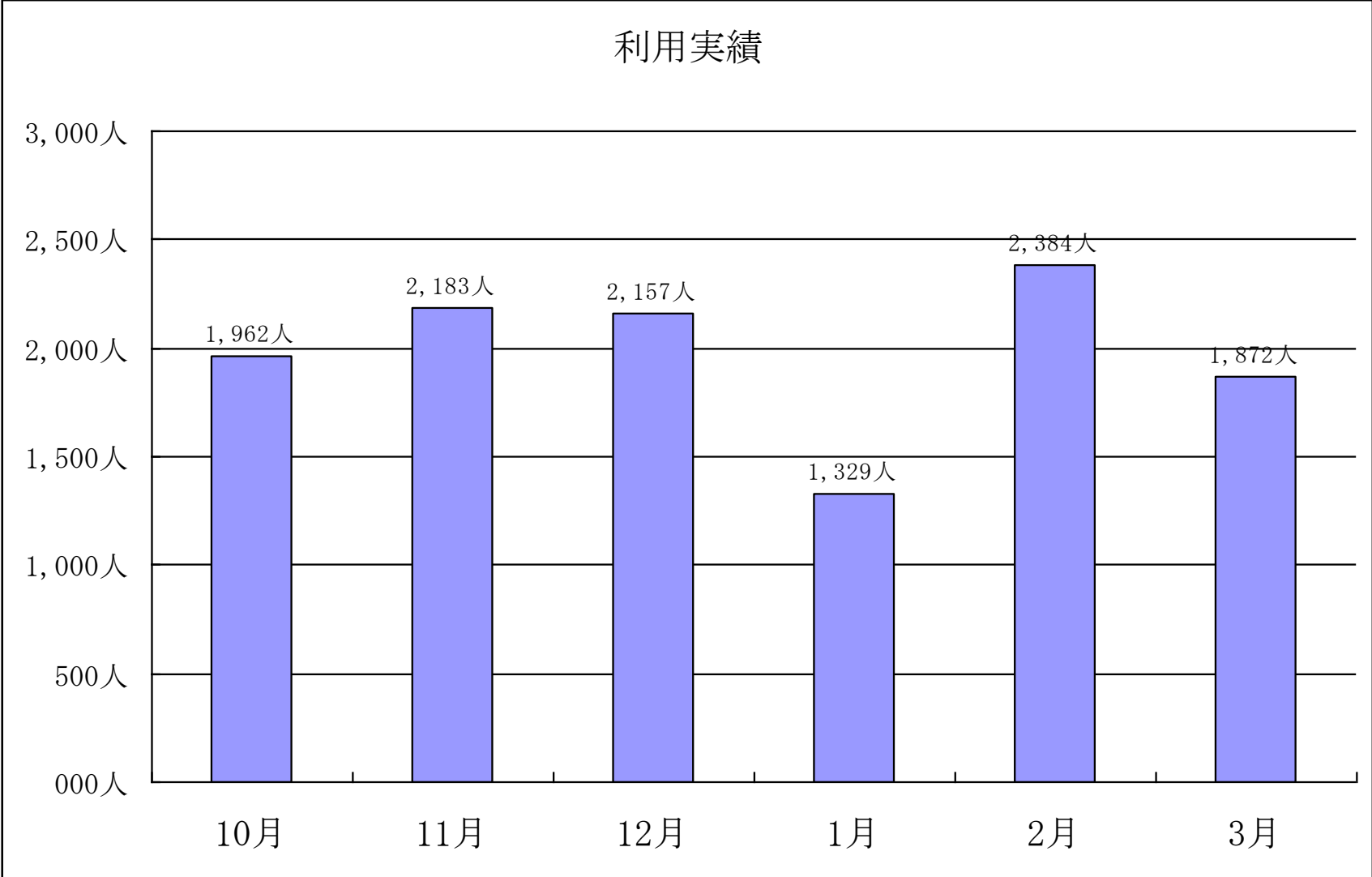
2) 運行ルート (長沼・栗山線)



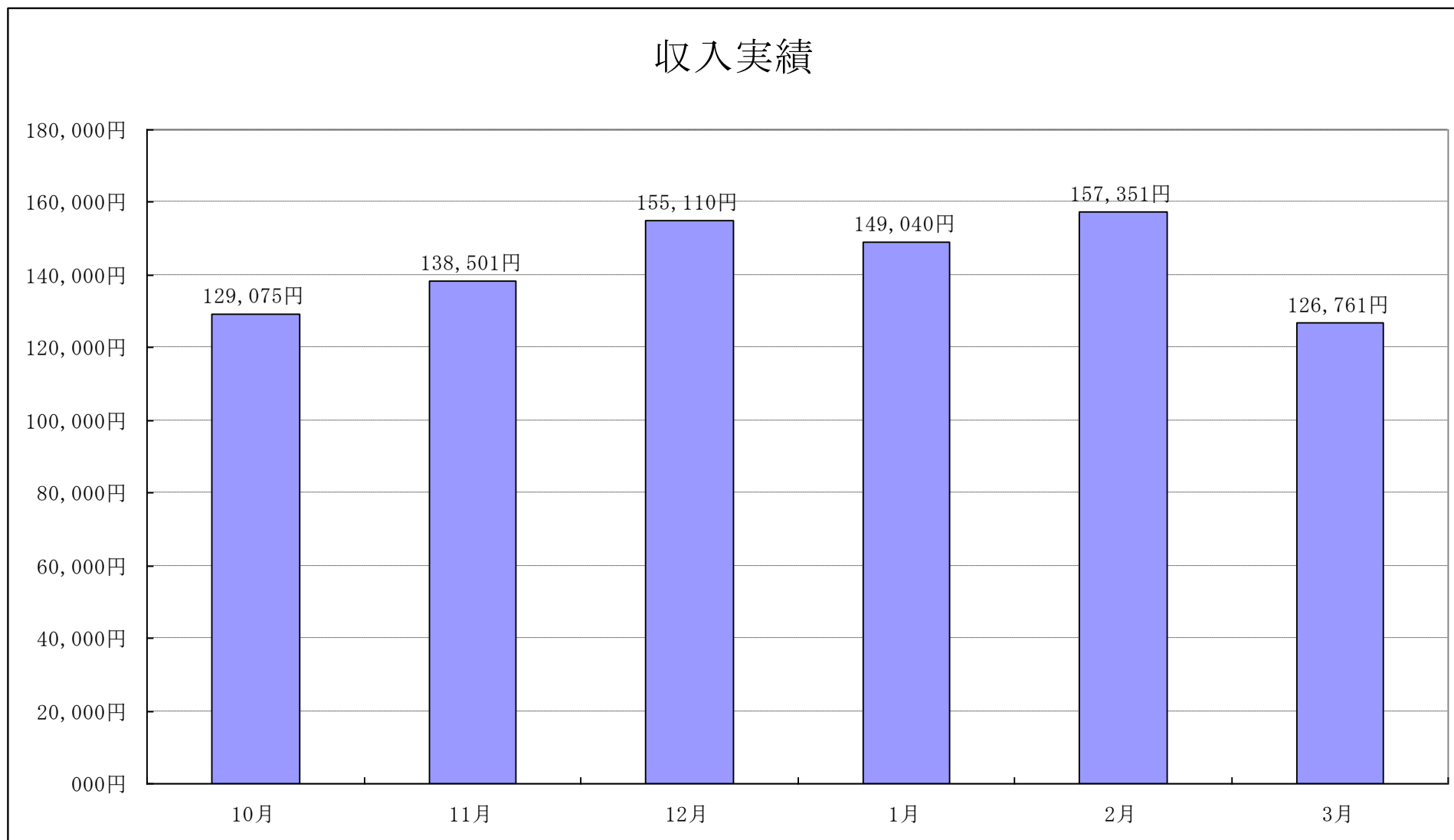
(南長都線)



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

- ・長沼・栗山線
適切に実施されている。
- ・幌内・西6線・千歳橋線
適切に実施されている。
- ・南長都線
適切に実施されている。

7) 事業の今後の改善点

- ①長沼・栗山線
運行範囲の検証、予約手続きの簡素化等、利用者のニーズを把握し、更なる利用促進を図る。
- ②幌内・西6線・千歳橋線
運行範囲の検証、予約手続きの簡素化等、利用者のニーズを把握し、更なる利用促進を図る。
- ③南長都線
運行範囲の検証、予約手続きの簡素化等、利用者のニーズを把握し、更なる利用促進を図る。

6) 目標・効果達成状況

①長沼・栗山線

- ・目標を達成する見込み。
- ・輸送人員(目標)11,500人(年見込み)11,860人
- ・運送収入(目標)1,070千円(年見込み)1,060千円
- ・運送費(目標)9,000千円(年見込み)8,410千円

②幌内・西6線・千歳橋線

- ・輸送人員、運送収入で目標を達成できない見込み。
※利用者の移動方法がバスから他の交通手段(マイカー)に変わっている。
- ・輸送人員(目標)4,000人(年見込み)3,160人
- ・運送収入(目標)280千円(年見込み)243千円
- ・運送費(目標)7,600千円(年見込み)7,497千円

③南長都線

- ・運送収入で目標を達成できない見込み。
※利用者の移動方法がバスから他の交通手段(マイカー)に変わっているが、通学児童(無償)の利用は増加している。
- ・輸送人員(目標)7,500人(年見込み)7,810人
- ・運送収入(目標)600千円(年見込み)438千円
- ・運送費(目標)7,600千円(年見込み)7,553千円

8) 地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

自己評価のとおり、適切に事業が実施されている。
目標達成まであとわずかの項目が多いことから、更なる利用者ニーズの把握とともに、バスの乗り方講座等のマイカーに移った人々が再度バスを利用するような効果的利用促進策の展開が期待される。